

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部社長室長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理本部防災安全環境部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	15,059,065	11,426,370	56,343,295
経常利益(千円)	1,627,291	474,436	5,648,374
四半期(当期)純利益(千円)	814,884	234,570	3,386,454
四半期包括利益又は包括利益(千円)	937,384	473,682	3,247,193
純資産額(千円)	25,202,986	27,487,569	27,186,024
総資産額(千円)	42,489,776	42,437,739	44,902,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.92	18.12	261.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	62.5	58.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第68期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響による生産活動の停止や電力の供給不足等の問題により、自動車産業を含め多くの産業活動が停滞し消費マインドも冷え込むなか、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。一方、世界経済全体では、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引される流れを受けたものの、欧米では本格的な景気回復に至っておらず、世界経済は成長が緩やかなものとなりました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では震災の影響における生産調整やサプライチェーンの回復の遅れ等により、前期に比べ生産台数は大きく減少し、また海外においても、中国を代表とするアジア市場では需要増とはなりましたが、震災の影響による日本車減産の影響が始まっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、11,426百万円（前年同期比24.1%減）と自動車用バックミラーを主力製品とするミラーシステム事業の震災の影響による自動車の生産台数減少に伴い減収となりました。利益につきましても、自動車生産台数の減少に伴う減収が大きく影響した結果、営業利益は397百万円（前年同期比74.8%減）、経常利益は474百万円（前年同期比70.8%減）、四半期純利益234百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

売上高は6,551百万円（前年同期比37.9%減）となり、営業損失は157百万円（前年同期は営業利益953百万円）となりました。

アジア

売上高は3,587百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は549百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

北米

売上高は1,287百万円（前年同期比18.8%増）となり、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益50百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は78百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、日本の生産、受注及び販売実績が著しく減少いたしました。
これは、主に東日本大震災による自動車生産数量の大幅な減少に伴う影響であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	13,100,000	-	3,165,445	-	3,528,191

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,855,000	12,855	同上
単元未満株式	普通株式 88,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,855	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式251株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	157,000	-	157,000	1.19
計	-	157,000	-	157,000	1.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,652,964	9,515,103
受取手形及び売掛金	7,775,370	7,374,584
商品及び製品	886,847	820,410
仕掛品	584,378	591,254
未成工事支出金	308,815	174,590
原材料及び貯蔵品	1,396,170	1,499,492
繰延税金資産	893,895	928,663
その他	290,764	439,120
貸倒引当金	19,582	19,712
流動資産合計	23,769,623	21,323,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,544,978	8,568,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,934,010	4,966,104
建物及び構築物(純額)	3,610,967	3,601,919
機械装置及び運搬具	17,566,384	17,802,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,492,081	13,915,632
機械装置及び運搬具(純額)	4,074,303	3,886,791
工具、器具及び備品	14,263,056	14,466,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,496,094	13,702,723
工具、器具及び備品(純額)	766,962	763,606
土地	5,360,053	5,414,700
リース資産	389,084	396,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	266,017	280,753
リース資産(純額)	123,066	115,575
建設仮勘定	1,616,754	1,817,085
有形固定資産合計	15,552,107	15,599,679
無形固定資産		
投資その他の資産	505,516	497,335
投資有価証券	2,386,092	2,284,927
投資不動産	2,502,424	2,504,221
減価償却累計額及び減損損失累計額	880,015	884,362
投資不動産(純額)	1,622,409	1,619,858
繰延税金資産	439,476	479,537
その他	689,982	695,927
貸倒引当金	63,064	63,034
投資その他の資産合計	5,074,896	5,017,216
固定資産合計	21,132,520	21,114,231
資産合計	44,902,143	42,437,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,643,027	5,381,389
短期借入金	2,866,829	2,393,588
未払法人税等	1,034,391	306,578
製品保証引当金	852,271	817,406
賞与引当金	751,301	1,159,181
役員賞与引当金	25,600	9,183
資産除去債務	4,968	4,968
その他	2,723,612	2,221,302
流動負債合計	14,902,001	12,293,599
固定負債		
長期借入金	221,205	210,674
退職給付引当金	1,328,123	1,344,997
役員退職慰労引当金	957,369	815,320
資産除去債務	60,899	60,899
その他	246,519	224,678
固定負債合計	2,814,117	2,656,570
負債合計	17,716,118	14,950,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	19,802,829	19,907,971
自己株式	126,947	127,492
株主資本合計	26,369,518	26,474,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,484	805,251
為替換算調整勘定	965,083	764,289
その他の包括利益累計額合計	104,598	40,962
少数株主持分	921,104	972,491
純資産合計	27,186,024	27,487,569
負債純資産合計	44,902,143	42,437,739

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	15,059,065	11,426,370
売上原価	12,198,819	9,957,403
売上総利益	2,860,246	1,468,966
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	294,147	177,368
貸倒引当金繰入額	465	-
役員報酬	62,007	70,508
従業員給料	300,190	290,849
賞与引当金繰入額	83,972	86,495
役員賞与引当金繰入額	12,351	9,183
退職給付費用	85,636	13,561
役員退職慰労引当金繰入額	15,056	18,861
福利厚生費	69,691	70,248
旅費交通費及び通信費	40,373	49,392
減価償却費	30,708	33,691
その他	285,521	250,960
販売費及び一般管理費合計	1,280,123	1,071,119
営業利益	1,580,122	397,847
営業外収益		
受取利息	3,341	4,053
受取配当金	11,248	12,268
受取地代家賃	22,991	23,280
為替差益	1,780	6,388
開発業務受託料	-	25,024
その他	29,977	26,615
営業外収益合計	69,338	97,631
営業外費用		
支払利息	8,620	6,533
賃貸費用	7,541	8,109
寄付金	171	5,177
持分法による投資損失	4,854	-
その他	983	1,222
営業外費用合計	22,170	21,042
経常利益	1,627,291	474,436
特別利益		
固定資産売却益	21,373	611
関係会社整理損失引当金戻入額	20,938	-
負ののれん発生益	213,752	5,205
特別利益合計	256,063	5,816
特別損失		
固定資産処分損	4,631	48,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,868	-
特別損失合計	70,500	48,176

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,812,854	432,076
法人税等	844,790	119,108
少数株主損益調整前四半期純利益	968,064	312,968
少数株主利益	153,179	78,398
四半期純利益	814,884	234,570

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	968,064	312,968
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	246,495	55,233
為替換算調整勘定	215,816	213,494
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,452
その他の包括利益合計	30,679	160,713
四半期包括利益	937,384	473,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,965	380,131
少数株主に係る四半期包括利益	180,419	93,551

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 610,036千円	減価償却費 553,549千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,609	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129,427	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,544,890	3,430,157	1,084,016	15,059,065	-	15,059,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558,665	189,745	381	748,792	-	748,792
計	11,103,555	3,619,903	1,084,398	15,807,857	-	15,807,857
セグメント利益	953,960	582,088	50,829	1,586,878	-	1,586,878

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国

北米: 米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,586,878
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	68,738
全社費用(注)	75,494
四半期連結損益計算書の営業利益	1,580,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」セグメントにおいて、当社会社である嘉興村上石崎汽车配件有限公司の出資金を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては213,752千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,551,350	3,587,182	1,287,837	11,426,370	-	11,426,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	569,931	83,820	185	653,938	-	653,938
計	7,121,281	3,671,003	1,288,023	12,080,308	-	12,080,308
セグメント利益又は損失	157,913	549,632	5,029	386,689	-	386,689

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国

北米: 米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	386,689
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	106,758
全社費用(注)	95,600
四半期連結損益計算書の営業利益	397,847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円92銭	18円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	814,884	234,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	814,884	234,570
普通株式の期中平均株式数(株)	12,950,772	12,942,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。